

令和2年度決算に係る財務書類（概要版）について

1 はじめに

人口減少・少子高齢化が進展している中、財政のマネジメント強化のため、地方公会計を予算編成等に積極的に活用し、地方公共団体の限られた財源を「賢く使う」取組を行うことを期待し、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日総務大臣通知）において、全ての地方公共団体が統一的な基準による財務書類を作成することが要請されました。

この要請の趣旨を踏まえ、今般、仙北市の令和2年度決算に係る統一的な基準による財務書類を作成しましたので、その概要を公表します。

2 仙北市の財務書類の対象となる団体（会計）

統一的な基準による地方公会計では、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に関連団体を加えた連結財務書類を作成します。

仙北市の一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる団体（会計）は次のとおりです。

一般会計等	地方公営事業会計	一部事務組合・広域連合
一般会計 集中管理特別会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計	大曲仙北広域市町村圏組合 秋田県市町村総合事務組合 秋田県市町村会館管理組合 秋田県後期高齢者医療広域連合
	うち公営企業会計 病院事業会計 温泉事業会計 水道事業会計 下水道事業会計	第三セクター等 株式会社花葉館 株式会社西宮家 株式会社アロマ田沢湖 株式会社西木村総合公社
一般会計等財務書類	全体財務書類	
連結財務書類		

3 財務書類の概要

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、一定時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示するものです。

貸借対照表 (令和3年3月31日)

(単位：千円)

資産の部	一般会計			負債・純資産の部			
	一般会計	全体	連結	一般会計	全体	連結	
固定資産	51,237,568	82,174,991	88,698,404	固定負債	23,878,214	43,233,549	45,156,432
有形固定資産	47,669,467	78,085,039	83,013,335	地方債等	21,512,618	39,413,066	39,726,334
事業用資産	29,073,995	38,023,124	42,594,487	退職手当引当金	2,365,596	3,820,483	4,376,456
インフラ資産	18,277,520	36,654,329	36,654,329	その他	-	-	1,053,642
物品	1,771,438	7,862,162	9,002,491	流動負債	2,285,725	5,497,355	5,639,262
減価償却累計額	△ 1,453,485	△ 4,454,576	△ 5,237,971	1年内償還予定地方債等	2,024,602	4,227,349	4,275,878
無形固定資産	-	381,739	393,410	未払金	-	768,413	792,709
投資その他の資産	3,568,101	3,708,213	5,291,658	前受金	-	-	42
流動資産	1,632,132	4,761,352	5,472,950	賞与等引当金	193,909	376,493	428,148
現金預金	497,348	2,219,160	2,796,811	預り金	65,361	85,108	90,022
未収金	64,385	1,097,485	1,119,398	その他	1,853	39,991	52,463
基金	1,037,031	1,398,994	1,496,125				
その他	46,517	71,511	88,280				
徴収不能引当金	△ 13,148	△ 25,798	△ 27,664	負債合計	26,163,939	48,730,904	50,795,694
繰延資産	-	-	△	純資産合計	26,705,761	38,205,439	43,375,659
資産合計	52,869,700	86,936,344	94,171,354	負債・純資産合計	52,869,700	86,936,344	94,171,354

連結ベースでの資産は 94,171,354 千円で、うち有形固定資産が 83,013,335 千円と約 90%を占めています。道路、橋りょう、河川、公園などのインフラ資産が 36,654,329 千円、庁舎、保育所、学校などの資産及び物品以外の有形固定資産である事業用資産が 42,594,487 千円となっており、インフラ資産が有形固定資産全体の約 40%を占めています。投資その他の資産のうち 215,618 千円が長期延滞債権であり、流動資産に計上している未収金 1,119,398 千円との合計 1,335,016 千円は資産合計の約 1%を占めています。税等の未収債権について、過去の不納欠損額の実績等から合理的に算出した徴収不能見込額を計上するものとしており、投資その他の資産に含まれる 36,941 千円と流動資産に計上している 27,664 千円の合計 64,605 千円を将来的に不納欠損となることが見込まれる金額として資産から控除しています。

負債は 50,795,694 千円で、うち地方債等と 1 年以内償還予定地方債等の合計が約 87%を占めているほか、将来の職員退職時の負担見込額として退職手当引当金を、令和 3 年 6 月に職員に支払う期末勤勉手当のうち令和 2 年度に発生している見込額として賞与等引当金を計上しています。

純資産は 43,375,659 千円で、うち固定資産等形成成分が 90,094,745 千円、余剰分（不足分）が △46,719,086 千円となっています。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト計算書は、一会計期間における費用・収益の取引高を表示し、純資産変動計算書は、一会計期間中の純資産及びその内部構成の変動を表示するものです。

これらは結合した計算書としても差し支えないこととされているため、ここでは結合した計算書を示します。

行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

	一般会計	全体	連結	
行政コスト計算書	経常費用	20,416,066	28,187,642	37,906,908
	業務費用	9,316,019	16,032,250	18,499,219
	人件費	3,540,365	6,605,483	7,531,340
	物件費等	5,573,855	8,816,121	10,176,886
	その他の業務費用	201,800	610,646	790,993
	移転費用	11,100,047	12,155,392	19,407,689
	経常収益	678,223	4,611,549	5,086,475
	使用料及び手数料	226,395	3,967,642	4,048,995
	その他	451,828	643,908	1,037,480
	純経常行政コスト	19,737,843	23,576,093	32,820,433
	臨時損失	289,908	45,606	43,410
臨時利益	6,698	120,741	132,587	
純行政コスト	20,021,054	23,500,959	32,731,256	
純資産変動計算書	財源	19,964,724	23,668,203	32,503,801
	税収等	13,844,279	14,929,633	19,630,006
	国県等補助金	6,120,445	8,738,570	12,873,795
	本年度差額	△ 56,329	167,245	△ 227,455
	資産評価差額	184	184	184
	無償所管換等	25,270	90,418	90,050
	その他	-	124,003	762,895
	本年度純資産変動額	△ 30,876	381,849	625,673
	前年度末純資産残高	26,736,636	37,823,591	42,749,986
	本年度末純資産残高	26,705,761	38,205,439	43,375,659

連結ベースの行政コスト計算書について、経常費用は 37,906,908 千円で、うち人件費が 7,531,340 千円と約 20%を占めています。物件費等には減価償却費 3,231,642 千円が含まれています。移転費用は 19,407,689 千円で、うち補助金等が 11,791,883 千円、社会保障給付が 7,074,959 千円となっています。

経常収益は 5,086,475 千円で、うち使用料及び手数料が 4,048,995 千円と約 80%を占めています。

純資産変動計算書について、財源は 32,503,801 千円で、うち市税、地方交付税及び地方譲与税等を合計したものである税収等が 19,630,006 千円と約 60%を占めています。財源から純行政コストを除いた本年度差額は△227,455 千円、本年度純資産変動額は 625,673 千円の増となっており、余剰分（不足分）については 455,771 千円の減となっています。内部変動をみると、有形固定資産の増加が 4,744,512 千円、減少が 4,115,328 千円、貸付金・基金等の増加が 1,865,971 千円、減少が 2,133,518 千円となっています。

(3) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間中の資金収支を業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の3区分により表示するものです。

資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位： 千円)

	一般会計	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	18,809,088	25,445,745	34,796,486
業務費用支出	7,709,041	13,290,353	15,352,095
うち支払利息支出	80,471	256,823	261,224
移転費用支出	11,100,047	12,155,392	19,444,391
業務収入	20,128,905	28,014,746	37,513,912
税込等収入	13,837,629	14,957,362	19,711,688
国県等補助金収入	5,729,663	8,523,181	12,799,258
使用料及び手数料収入	225,410	3,887,567	3,968,921
その他の収入	336,204	646,636	1,034,045
臨時支出	7,594	7,594	7,860
臨時収入	-	-	10,473
業務活動収支	1,312,223	2,561,408	2,720,039
【投資活動収支】			
投資活動支出	5,429,257	5,750,716	5,913,617
投資活動収入	2,526,349	2,647,204	2,784,825
投資活動収支	△ 2,902,908	△ 3,103,512	△ 3,128,792
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,998,682	4,228,262	4,323,578
財務活動収入	3,527,384	5,089,584	5,249,584
財務活動収支	1,528,702	861,322	926,006
本年度資金収支額	△ 61,983	319,218	517,253
本年度歳計外現金増減額	241	241	8,392
前年度末現金預金残高	559,089	1,899,701	2,271,165
本年度末現金預金残高	497,348	2,219,160	2,796,811

連結ベースでみると、業務活動収支について、収支は2,720,039千円となっています。これは、税込等の業務収入で人件費、物件費、補助金等、社会保障給付などの業務支出が支弁できていることを表します。

投資活動収支について、収支は△3,128,792千円となっています。これは、有形固定資産の形成に係る支出、基金積み立てに係る支出、貸付金支出などの投資活動支出を、国県等補助金収入、基金取崩収入などの投資活動収入で支弁できていないことを表します。

財務活動収支について、収支は926,006千円となっています。これは、地方債等償還などの支出が地方債等発行などの収入を下回っていることを表します。

以上から、公共施設等を整備するために必要な財源を、税込等の収入や地方債の発行により確保したことがわかります。また本年度資金収支額が517,253千円となっていることから、連結対象団体(会計)全体が保有するキャッシュが増加したことがわかります。

4 財務書類の分析

地方財政状況調査（いわゆる決算統計をいいます。）や地方財政健全化法などで算出される経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率といった指標では表すことのできない指標を用いて市の財政を深く分析し、より効率的・効果的な行政運営の実現に活用します。

分析の視点	指標の名称	単位	一般会計等	全体	連結
資産形成度	有形固定資産減価償却率	%	79.6	67.9	67.6
	歳入額対資産比率	倍	2.0		
	住民一人当たり資産額	円	2,107,706	2,791,585	2,893,193
	(分析欄) 新角館庁舎の完成等により一般会計等における有形固定資産減価償却率は前年度から0.7ポイント減少し80%を下回った。現有施設の長寿命化等は依然として不十分な状態であるため、引き続き仙北市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の安全性や活用の状況を各施設個別に点検し、更新・大規模改修・除却の必要の生じたものは着実に実施する。				
世代間公平性	純資産比率	%	50.5	43.9	46.1
	社会資本等形成の世代間負担比率	%	49.4	55.6	52.8
	(分析欄) 全体及び連結における社会資本等形成の世代間負担比率が引き続き50%を超えておりやや世代間負担が大きい状態にあるが、市立角館総合病院新病棟建設事業の影響が大きく、将来にわたる受益の観点から世代間の負担が大きいことは適正と考える。また一般会計については庁舎整備等大規模投資の実施に伴い両比率増加している。今後は地方債発行に依存した投資を抑制し、ライフサイクルコスト等を考慮した適切な将来負担への転嫁の実現に努める。				
	債務償還可能年数	年	22.1		
持続可能性	基礎的財政収支	百万円	△ 1,483	△ 262	△ 209
	住民一人当たり負債額	円	1,043,053	1,942,709	2,025,024
	(分析欄) 債務償還可能年数はふるさと納税寄附金収入の大幅増等により前年度から1.0ポイント減少しているものの、依然として地方債等の債務が多い状態にあることがわかる。庁舎整備等大規模投資の実施に伴い地方債残高が増加した一方で、ふるさと仙北応援基金の残高の増加により減少したが、今後は新規発行の抑制により必要な施策は着実に実施しつつ自己財源の確保に取り組む。				
	住民一人当たり行政コスト	円	798,160	936,890	1,304,866
効率性	(分析欄) 特別定額給付金の実施等により前年度から159,293円増加した。新型コロナウイルス感染症対策の実施に伴う一時的な増加だが、引き続き経常経費を中心とした予算構造の抜本的見直しによるロスの削減を図り、財源のより有効な活用に取り組む。				
	行政コスト対税収等比率	%	98.9	99.6	101.0
弾力性	(分析欄) 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを示す。令和2年度決算は100%を下回ったが、ふるさと納税寄附金の増加による部分が大きく、根本的な改善が図られたとは言い難い。一般財源不足の状態は依然として続いているため、経常費用の削減を中心に引き続き対策を講じていく。				
	受益者負担比率	%	3.3	16.4	13.4
自律性	(分析欄) 一般会計等については特別定額給付金の給付により費用が大きく増加し、前年度より0.5ポイント低下している。臨時的な要因による低下であるため、引き続き物件費、補助金等を中心に徹底的な見直しを図りロスの削減を図る。各種使用料等の費用負担の在り方も併せて検討し、適正な水準の受益者負担の実現を図ることで政策予算の確保にもつなげていく。				

一般会計等貸借対照表

(令和 3 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,237,568	固定負債	23,878,214
有形固定資産	47,669,467	地方債等	21,512,618
事業用資産	29,073,995	長期未払金	-
土地	16,903,997	退職手当引当金	2,365,596
立木竹	529,711	損失補償等引当金	-
建物	31,893,754	その他	-
建物減価償却累計額	△ 20,543,157	流動負債	2,285,725
工作物	1,646,200	1年内償還予定地方債等	2,024,602
工作物減価償却累計額	△ 1,356,510	未払金	-
船舶	-	未払費用	1,853
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	193,909
航空機	-	預り金	65,361
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	26,163,939
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	52,321,115
インフラ資産	18,277,520	余剰分(不足分)	△ 25,615,354
土地	2,985,658		
建物	819,642		
建物減価償却累計額	△ 346,292		
工作物	105,794,809		
工作物減価償却累計額	△ 91,634,849		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	658,553		
物品	1,771,438		
物品減価償却累計額	△ 1,453,485		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,568,101		
投資及び出資金	4,158,259		
有価証券	227,156		
出資金	3,931,103		
その他	-		
投資損失引当金	△ 3,391,844		
長期延滞債権	147,736		
長期貸付金	490,016		
基金	2,188,668		
減債基金	-		
その他	2,188,668		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 24,733		
流動資産	1,632,132		
現金預金	497,348		
未収金	64,385		
短期貸付金	46,517		
基金	1,037,031		
財政調整基金	1,035,980		
減債基金	1,050		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,148		
繰延資産	-		
資産合計	52,869,700	純資産合計	26,705,761
		負債及び純資産合計	52,869,700

一般会計等行政コスト計算書

自令和2年4月1日

至令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	20,416,066
業務費用	9,316,019
人件費	3,540,365
職員給与費	3,209,604
賞与等引当金繰入額	193,909
退職手当引当金繰入額	-
その他	136,851
物件費等	5,573,855
物件費	3,941,073
維持補修費	67,589
減価償却費	1,565,193
その他	-
その他の業務費用	201,800
支払利息	80,256
徴収不能引当金繰入額	32,895
その他	88,649
移転費用	11,100,047
補助金等	8,930,134
社会保障給付	1,685,180
他会計への繰出金	460,225
その他	24,508
経常収益	678,223
使用料及び手数料	226,395
その他	451,828
純経常行政コスト	19,737,843
臨時損失	289,908
災害復旧事業費	7,594
資産除売却損	23
投資損失引当金繰入額	265,789
損失補償等引当金繰入額	-
その他	16,503
臨時利益	6,698
資産売却益	6,698
その他	-
純行政コスト	20,021,054

一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位： 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	26,736,636	50,908,310	△ 24,171,673
純行政コスト (△)	△ 20,021,054		△ 20,021,054
財源	19,964,724		19,964,724
税収等	13,844,279		13,844,279
国県等補助金	6,120,445		6,120,445
本年度差額	△ 56,329		△ 56,329
固定資産等の変動 (内部変動)		1,387,351	△ 1,387,351
有形固定資産等の増加		2,912,726	△ 2,912,726
有形固定資産等の減少		△ 1,565,193	1,565,193
貸付金・基金等の増加		1,888,408	△ 1,888,408
貸付金・基金等の減少		△ 1,848,589	1,848,589
資産評価差額	184	184	
無償所管換等	25,270	25,270	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 30,876	1,412,805	△ 1,443,681
本年度末純資産残高	26,705,761	52,321,115	△ 25,615,354

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位： 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,809,088
業務費用支出	7,709,041
人件費支出	3,545,937
物件費等支出	4,008,662
支払利息支出	80,471
その他の支出	73,971
移転費用支出	11,100,047
補助金等支出	8,930,134
社会保障給付支出	1,685,180
他会計への繰出支出	460,225
その他の支出	24,508
業務収入	20,128,905
税込等収入	13,837,629
国県等補助金収入	5,729,663
使用料及び手数料収入	225,410
その他の収入	336,204
臨時支出	7,594
災害復旧事業費支出	7,594
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,312,223
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,429,257
公共施設等整備費支出	2,912,726
基金積立金支出	1,719,514
投資及び出資金支出	416,517
貸付金支出	380,500
その他の支出	-
投資活動収入	2,526,349
国県等補助金収入	390,782
基金取崩収入	1,692,526
貸付金元金回収収入	436,343
資産売却収入	6,698
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,902,908
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,998,682
地方債等償還支出	1,998,682
その他の支出	-
財務活動収入	3,527,384
地方債等発行収入	3,527,384
その他の収入	-
財務活動収支	1,528,702
本年度資金収支額	△ 61,983
前年度末資金残高	493,970
本年度末資金残高	431,987
前年度末歳計外現金残高	65,120
本年度歳計外現金増減額	241
本年度末歳計外現金残高	65,361
本年度末現金預金残高	497,348

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	48,881,805	4,777,896	2,686,039	50,973,662	21,899,667	647,786	29,073,995
土地	16,876,786	27,211	-	16,903,997	-	-	16,903,997
立木竹	529,711	-	-	529,711	-	-	529,711
建物	28,994,742	2,899,012	-	31,893,754	20,543,157	626,622	11,350,597
工作物	1,581,445	64,755	-	1,646,200	1,356,510	21,164	289,690
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	899,121	1,786,918	2,686,039	-	-	-	-
インフラ資産	109,504,962	959,894	206,196	110,258,660	91,981,141	866,010	18,277,520
土地	2,980,464	5,193	-	2,985,658	-	-	2,985,658
建物	819,642	-	-	819,642	346,292	31,999	473,350
工作物	105,496,162	298,647	-	105,794,809	91,634,849	834,011	14,159,960
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	208,694	656,054	206,196	658,553	-	-	658,553
物品	1,715,814	124,677	69,054	1,771,437	1,453,485	51,397	317,953
物品	1,715,814	124,677	69,054	1,771,437	1,453,485	51,397	317,953
合計	160,102,581	5,862,468	2,961,289	163,003,760	115,334,293	1,565,193	47,669,467

②有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,100,949	7,655,416	1,160,603	177,498	3,614,727	223,297	15,141,505	29,073,995
土地	540,987	2,805,834	468,775	168,809	1,619,216	187,227	11,113,149	16,903,997
立木竹	-	-	-	-	443,711	-	86,000	529,711
建物	559,481	4,761,438	689,083	8,689	1,517,278	1,732	3,812,896	11,350,597
工作物	481	88,144	2,745	-	34,522	34,338	129,460	289,690
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	13,003,419	456,237	238,850	171,905	3,373,397	966,648	67,064	18,277,520
土地	371,085	401,577	84,984	39,935	2,074,813	522	12,742	2,985,658
建物	29,063	909	151,643	87,879	201,694	-	2,161	473,350
工作物	11,944,718	53,751	2,223	44,091	1,096,890	966,126	52,161	14,159,960
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	658,553	-	-	-	-	-	-	658,553
物品	47,850	88,257	0	8,794	37,736	58,285	77,030	317,953
物品	47,850	88,257	0	8,794	37,736	58,285	77,030	317,953
合計	14,152,218	8,199,910	1,399,453	358,197	7,025,860	1,248,230	15,285,599	47,669,467

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) 円	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C) 千円	取得単価 (D) 千円	取得原価 (A)×(D) (E) 千円	評価差額 (C)-(E) (F) 千円	(参考)財産に関する 調書記載額 千円
東北電力株式会社	3,209	1,045	3,353	387	1,242	2,111	1,242
フィデアホールディングス株式会社	4,881	137	669	552	2,697	△ 2,028	2,697
合計	8,090	1,182	4,022	940	3,939	83	3,939

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A) 千円	資産 (B) 千円	負債 (C) 千円	純資産額 (B)-(C) (D) 千円	資本金 (E) 千円	出資割合 (A)/(E) (F) %	実質価額 (D)×(F) (G) 千円	投資損失引当金 計上額 (H) 千円	(参考)財産に関する 調書記載額 千円
仙北市病院事業会計	3,260,444	9,930,023	12,083,503	△ 2,153,480	3,564,334	100	-	3,260,444	-
仙北市水道事業会計	530,112	8,303,377	6,495,865	1,807,512	1,782,093	100	1,807,512	-	-
株式会社花葉館	63,000	126,526	150,164	△ 23,638	100,000	63	-	63,000	63,000
株式会社西宮家	30,000	12,040	11,132	908	45,000	67	606	30,000	30,000
株式会社アロマ田沢湖	38,400	31,897	77,503	△ 45,606	58,000	55	-	38,400	38,400
株式会社西木村総合公社	40,000	95,077	50,132	44,945	50,000	80	35,956	-	40,000
合計	3,961,956	18,498,940	18,868,299	△ 369,359	5,599,427	-	1,844,074	3,391,844	171,400

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A) 千円	資産 (B) 千円	負債 (C) 千円	純資産額 (B)-(C) (D) 千円	資本金 (E) 千円	出資割合 (F) %	実質価額 (D)×(F) (G) 千円	強制評価減 (H) 千円	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I) 千円	(参考)財産に関する 調書記載額 千円
田沢湖高原リフト株式会社	117,200	245,633	87,185	158,448	391,725	16.0	25,352	91,848	25,351	117,200
秋田内陸縦貫鉄道株式会社	46,200	262,288	80,711	181,577	300,000	15.4	27,963	22,608	23,592	46,200
株式会社秋田県食肉流通公社	200	1,913,409	546,747	1,366,662	1,319,700	0.0	-	200	-	200
株式会社玉川サービス	1,000	26,297	14,103	12,194	10,000	10.0	1,219	-	1,000	1,000
株式会社秋田放送	920	9,182,715	6,944,513	2,238,202	230,000	0.4	8,953	-	920	920
秋田テレビ株式会社	500	5,827,925	1,815,035	4,012,890	360,000	0.1	4,013	-	500	500
株式会社田沢湖いち	1,000	41,556	25,451	16,104	44,000	2.3	370	630	370	1,000
公益社団法人秋田県農業公社	9,200	4,341,200	3,282,304	1,058,896	-	1.1	11,648	-	9,200	9,200
秋田県農業信用基金協会	12,100	56,789,021	50,236,929	6,552,092	-	0.3	19,656	-	12,100	12,100
秋田県土地改良振興基金	1,400	7,999,848	1,414,395	6,585,453	-	1.1	72,440	-	1,400	1,400
公益社団法人秋田県青果物基金協会	500	1,291,285	483,575	807,710	-	0.1	808	-	500	500
仙北東森林組合	46,530	764,734	276,991	487,742	-	35.5	173,148	-	46,530	46,530
秋田県信用保証協会	48,275	373,359,866	350,668,874	22,690,992	-	0.4	90,764	-	48,275	48,275
公益財団法人秋田県林業労働対策基金	10,934	1,019,543	10,279	1,009,264	-	1.2	12,111	-	10,934	10,934
公益財団法人あきた移植医療協会	2,900	171,996	207	171,789	-	1.7	2,920	-	2,900	2,900
秋田赤十字病院移転新築事業	3,005	16,575,808	15,466,033	1,109,775	-	0.1	1,110	3,005	-	3,005
一般財団法人秋田県青年会館	-	-	-	-	-	0.1	-	-	-	-
公益財団法人長寿社会振興財団	40	2,166,551	241,531	1,925,019	-	0.1	1,925	-	40	40
公益社団法人雪センター	100	202,450	719	201,731	-	0.1	202	-	100	100
公益社団法人秋田県国際交流協会	3,697	1,253,020	695	1,252,325	-	0.4	5,009	-	3,697	3,697
公益財団法人暴力団壊滅秋田県民会議	971	597,189	301	596,888	-	0.2	1,194	-	971	971
地方公共団体金融機構	3,900	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	-	0.1	340,621	-	3,900	3,900
合計	310,572	25,341,638,334	24,948,581,578	393,056,753	2,655,425	-	801,426	118,291	192,280	310,572

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	債権	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,035,980	-	-	-	1,035,980	1,035,980
減債基金	1,050	-	-	-	1,050	1,050
公有林整備基金	12,162	-	-	-	12,162	12,162
ふるさと振興基金	904,723	-	-	-	904,723	904,723
宝仙湖環境整備基金	21,346	-	-	-	21,346	21,346
地域振興事業基金	233	-	-	-	233	233
田沢湖老人福祉基金	5,773	-	-	-	5,773	5,773
地域福祉基金	15,301	-	-	-	15,301	15,301
一般廃棄物処理施設整備基金	-	-	-	-	-	-
田沢湖一般廃棄物最終処分場搬入路及び施設整備基金	1,400	-	-	-	1,400	1,400
花葉館整備基金	49	-	-	-	49	49
みどりの基金	1,013	-	-	-	1,013	1,013
温泉事業施設整備基金	36,691	-	-	-	36,691	36,691
景観形成基金	2,936	-	-	-	2,936	2,936
文教施設整備基金	10,844	-	-	-	10,844	10,844
角館伝統的建造物群保存基金	5,654	-	-	-	5,654	5,654
美術作品等購入基金	6,283	-	-	-	6,283	6,283
肉用牛特別導入事業基金	12,835	-	-	6,042	18,877	18,877
育英奨学基金	15,110	-	-	283,877	298,987	298,987
トイレ水洗化改造等資金貸付基金	-	-	-	-	-	-
ふるさと仙北応援基金	758,573	-	-	-	758,573	758,573
公共施設等総合管理基金	63,953	-	-	-	63,953	63,953
森林環境譲与税基金	23,869	-	-	-	23,869	23,869
合 計	2,935,980	-	-	289,919	3,225,697	3,225,697

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地域総合整備資金貸付金	332,952	-	42,870	-	375,822
アロマ田沢湖貸付金	27,000	-	3,000	-	30,000
障害者住宅整備資金貸付金	32	-	63	-	95
高齢者住宅整備資金貸付金	32	-	63	-	95
高校入学準備金貸付金	2,040	-	520	-	2,560
医師等修学資金貸付金	127,960	-	-	-	127,960
合 計	490,016	-	46,517	-	536,533

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
高齢者住宅整備資金貸付金	1,001	-
高校入学準備金	1,718	-
【税金等】		
市税	105,536	23,159
【その他】		
住宅使用料	5,280	-
駐車場使用料	52	-
墓地管理手数料	615	-
給食収入	20,245	-
高齢者住宅整備資金貸付金利息	35	-
行旅病人及び行旅死亡人取扱費戻入金	91	5
生活保護費戻入金	12,512	1,569
児童扶養手当返還金	558	-
田沢湖デイサービスセンター自己負担金収入	20	-
旧特養桜苑自己負担金等収入	17	1
臨時福祉給付金返還金	45	-
廃油売却代金	12	-
合 計	147,736	24,733

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
高校入学準備金	76	-
【税金等】		
市税	59,189	12,989
【その他】		
住宅使用料	1,428	-
駐車場使用料	12	-
墓地管理手数料	75	-
給食収入	361	-
生活保護費戻入金	1,270	159
高齢者共同生活支援事業使用料	71	-
多世代交流施設使用料	1	-
かたまえ山森林公園使用料	3	-
道路占用料	2	-
法定外公共用財産使用料	3	-
第三者行為納付金（生活保護分）	1,855	-
放課後児童クラブ利用者負担金	28	-
市県民税特別徴収返納未収金	11	-
合 計	64,385	13,148

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他 金融機関	その他
		うち1年以内償還予定					
【通常分】	16,159,936	1,273,902	6,163,809	6,517,334	1,353,576	1,755,008	370,209
公共事業等	440,241	25,775	431,079	-	100	6,400	2,662
公営住宅建設事業	113,330	21,821	90,697	-	-	-	22,633
災害復旧事業	245,982	39,330	243,582	-	-	2,400	-
教育・福祉施設等整備事業	463,295	58,100	341,724	-	62,600	58,571	400
一般単独事業	9,078,297	741,225	26,478	6,306,089	1,240,876	1,426,137	78,717
辺地対策事業	530,030	37,971	530,030	-	-	-	-
過疎対策事業	4,021,337	266,040	3,801,237	-	50,000	170,100	-
その他	1,267,424	83,640	698,982	211,245	-	91,400	265,797
【特別分】	7,377,284	750,699	5,333,314	1,337,907	271,224	62,534	372,305
臨時財政対策債	7,251,251	741,554	5,328,121	1,304,268	271,224	-	347,638
減税補填債	29,860	9,145	5,193	-	-	-	24,667
その他	96,173	-	-	33,639	-	62,534	-
合計	23,537,220	2,024,601	11,497,123	7,855,241	1,624,800	1,817,542	742,514

②地方債（利率別）の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
23,537,220	22,766,661	518,922	145,811	87,048	4,727	11,994	2,057

③地方債（返済期間別）の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
23,537,220	2,024,602	2,105,160	2,096,258	1,961,386	1,878,383	7,193,713	2,941,459	1,541,312	1,794,947

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高※	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	41,769	32,895	36,783	-	37,881
賞与等引当金	199,482	193,909	199,482	-	193,909
退職手当引当金	2,482,190	-	-	116,594	2,365,596
投資損失引当金	3,126,055	265,789	-	-	3,391,844
合計	5,849,496	492,593	236,265	116,594	5,989,231

※統一的な基準に基づく平成30年度貸借対照表における残高を計上している

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等	農地集積加速化基盤整備事業費	秋田県	175,523	県営ほ場整備事業に対する負担金
	農地中間管理機構関連ほ場整備事業費	秋田県	26,205	県営ほ場整備事業に対する負担金
	ため池等整備事業費負担金	秋田県	15,430	ため池及び用水路の施設整備に対する負担金
	高能率生産団地路網整備事業費	秋田県	9,001	林業専用道整備事業に係る負担金
	観光施設整備事業費	秋田県	8,483	市内県営観光施設の改修等に係る負担金
	急傾斜危険区域工事費負担金	秋田県	8,217	市内急傾斜地崩壊対策工事に対する負担金
	住宅リフォーム促進事業補助金	住民等	10,354	市民の自己所有住宅のリフォーム等に係る補助金
	その他	-	30,424	
	計		283,637	
その他の補助金等	特別定額給付金	市民	2,561,000	新型コロナウイルス感染症対策の給付金
	病院事業会計補助金	仙北市病院事業会計	1,090,340	病院事業会計に対する補助金
	下水道事業会計補助金	仙北市下水道事業会計	753,000	下水道事業会計に対する補助金
	水道事業会計補助金	仙北市水道事業会計	311,661	水道事業会計に対する補助金
	社会福祉法人はなさき仙北運営事業費補助金	社会福祉法人	180,021	社会福祉法人はなさき仙北の運営に対する補助金
	仙北市民プレミアム商品券事業費補助金	商工会	95,301	社会福祉法人はなさき仙北の運営に対する補助金
	新型コロナウイルス感染症対策事業継続支援金	市内事業者	91,600	新型コロナウイルス感染症対策の支援金
	その他		3,563,574	
	計		8,646,497	
合計		8,930,134		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		2,680,327
		地方交付税		8,727,120
		地方譲与税		272,304
		地方消費税交付金		601,512
		自動車取得税交付金ほかその他交付金		52,731
		分担金及び負担金		29,386
		寄附金		1,463,417
		その他		17,482
		小計		13,844,279
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	358,812
			都道府県等支出金	31,970
			計	390,782
		経常的補助金	国庫支出金	4,753,690
			都道府県等支出金	975,973
			計	5,729,663
	小計		6,120,445	
	合計		19,964,724	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	20,021,054	5,729,663	982,699	11,219,702	2,088,990
有形固定資産等の増加	2,912,726	390,782	2,350,485	171,459	-
貸付金・基金等の増加	1,888,408	-	194,200	1,692,109	2,099
その他	-	-	-	-	-
合計	24,822,188	6,120,445	3,527,384	13,083,270	2,091,089

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	497,348
短期投資	-
合計	497,348

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))
- ② 出資金
 - ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	3年～60年
物品	3年～15年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体 (会計) に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

会計年度末において現実債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に、債務となり得るものではありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、集中管理特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - %

連結実質赤字比率 - %

実質公債費比率 9.9%

将来負担比率 121.1%

⑤ 公債費に準ずる債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 23,125千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 17,205,826千円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	11,802,748千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,121,641千円
将来負担額	39,697,158千円
充当可能基金額	2,308,899千円
特定財源見込額	469,546千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	25,192,127千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額 Δ 1,483,225千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	26,449,750千円	26,017,764千円
繰越金に伴う差額	Δ 267,112千円	
実質収支額のうち地方自治法第233の2の規定による基金繰入額による差額		226,857千円
資金収支計算書	26,182,638千円	26,244,621千円

資金収支計算書では、繰越金267,112千円は本年度の収入ではなく、前年度末資金残高として表示されます。また、地方自治法第233条の2の基金繰入額226,857千円は本年度投資活動支出として基金積立金支出に表示されます。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1, 312, 223千円
投資活動収入の国県等補助金収入	390, 782千円
未収債権、未払債権等の増加	158, 679千円
減価償却費	△1, 565, 193千円
賞与等引当金繰入額	△193, 909千円
退職手当引当金繰入額	0 円
徴収不能引当金繰入額	△32, 895千円
投資損失引当金繰入額	△265, 789千円
資産売却益	6, 698千円
資産除売却損	△23千円
退職手当引当金戻入	116, 594千円
徴収不能引当金戻入	0 円
有価証券・出資金の強制評価減	16, 503千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△56, 329千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	5, 000, 000千円
一時借入金に係る利子額	742千円

(5) 表示単位未満の取扱い

千円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体貸借対照表

(令和 3 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	82,174,991	固定負債	43,233,549
有形固定資産	78,085,039	地方債等	39,413,066
事業用資産	38,023,124	長期未払金	-
土地	17,443,161	退職手当引当金	3,820,483
立木竹	529,711	損失補償等引当金	-
建物	41,760,450	その他	-
建物減価償却累計額	△ 22,588,789	流動負債	5,497,355
工作物	3,190,658	1年内償還予定地方債等	4,227,349
工作物減価償却累計額	△ 2,318,516	未払金	768,413
船舶	-	未払費用	1,853
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	376,493
航空機	-	預り金	85,108
航空機減価償却累計額	-	その他	38,139
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	48,730,904
建設仮勘定	6,450	【純資産の部】	
インフラ資産	36,654,329	固定資産等形成分	83,474,202
土地	3,120,143	余剰分(不足分)	△ 45,268,763
建物	1,914,658	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 556,185		
工作物	126,979,836		
工作物減価償却累計額	△ 95,588,198		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	784,074		
物品	7,862,162		
物品減価償却累計額	△ 4,454,576		
無形固定資産	381,739		
ソフトウェア	-		
その他	381,739		
投資その他の資産	3,708,213		
投資及び出資金	514,303		
有価証券	227,456		
出資金	286,847		
その他	-		
投資損失引当金	△ 131,391		
長期延滞債権	207,541		
長期貸付金	490,016		
基金	2,264,515		
減債基金	-		
その他	2,264,515		
その他	398,400		
徴収不能引当金	△ 35,170		
流動資産	4,761,352		
現金預金	2,219,160		
未収金	1,097,485		
短期貸付金	46,517		
基金	1,398,994		
財政調整基金	1,397,944		
減債基金	1,050		
棚卸資産	24,994		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 25,798		
繰延資産	-		
資産合計	86,936,344	純資産合計	38,205,439
		負債及び純資産合計	86,936,344

全体行政コスト計算書

自令和2年4月1日

至令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	28,187,642
業務費用	16,032,250
人件費	6,605,483
職員給与費	5,760,987
賞与等引当金繰入額	376,493
退職手当引当金繰入額	-
その他	468,002
物件費等	8,816,121
物件費	5,833,744
維持補修費	157,703
減価償却費	2,824,674
その他	-
その他の業務費用	610,646
支払利息	256,608
徴収不能引当金繰入額	43,272
その他	310,767
移転費用	12,155,392
補助金等	10,445,287
社会保障給付	1,685,559
他会計への繰出金	-
その他	24,546
経常収益	4,611,549
使用料及び手数料	3,967,642
その他	643,908
純経常行政コスト	23,576,093
臨時損失	45,606
災害復旧事業費	7,594
資産除売却損	10,139
投資損失引当金繰入額	2,463
損失補償等引当金繰入額	-
その他	25,410
臨時利益	120,741
資産売却益	6,698
その他	114,043
純行政コスト	23,500,959

全体純資産変動計算書
 自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

(単位： 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	37,823,591	82,753,884	△ 44,930,293
純行政コスト (△)	△ 23,500,959		△ 23,500,959
財源	23,668,203		23,668,203
税収等	14,929,633		14,929,633
国県等補助金	8,738,570		8,738,570
本年度差額	167,245		167,245
固定資産等の変動 (内部変動)		752,246	△ 752,246
有形固定資産等の増加		4,519,754	△ 4,519,754
有形固定資産等の減少		△ 3,600,718	3,600,718
貸付金・基金等の増加		1,749,109	△ 1,749,109
貸付金・基金等の減少		△ 1,915,899	1,915,899
資産評価差額	184	184	
無償所管換等	90,418	90,418	
その他	124,003	△ 122,530	246,532
本年度純資産変動額	381,849	720,318	△ 338,469
本年度末純資産残高	38,205,439	83,474,202	△ 45,268,763

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位： 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,445,745
業務費用支出	13,290,353
人件費支出	6,626,620
物件費等支出	6,147,336
支払利息支出	256,823
その他の支出	259,574
移転費用支出	12,155,392
補助金等支出	10,445,287
社会保障給付支出	1,685,559
他会計への繰出支出	-
その他の支出	24,546
業務収入	28,014,746
税込等収入	14,957,362
国県等補助金収入	8,523,181
使用料及び手数料収入	3,887,567
その他の収入	646,636
臨時支出	7,594
災害復旧事業費支出	7,594
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,561,408
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,750,716
公共施設等整備費支出	3,502,585
基金積立金支出	1,719,550
投資及び出資金支出	146,300
貸付金支出	380,500
その他の支出	1,780
投資活動収入	2,647,204
国県等補助金収入	503,270
基金取崩収入	1,695,826
貸付金元金回収収入	436,343
資産売却収入	6,698
その他の収入	5,067
投資活動収支	△ 3,103,512
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,228,262
地方債等償還支出	4,228,262
その他の支出	-
財務活動収入	5,089,584
地方債等発行収入	5,089,584
その他の収入	-
財務活動収支	861,322
本年度資金収支額	319,218
前年度末資金残高	1,834,581
本年度末資金残高	2,153,799
前年度末歳計外現金残高	65,120
本年度歳計外現金増減額	241
本年度末歳計外現金残高	65,361
本年度末現金預金残高	2,219,160

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	60,847,616	4,790,434	2,707,622	62,930,430	24,907,305	914,333	38,023,124
土地	17,415,950	27,211	-	17,443,161	-	-	17,443,161
立木竹	529,711	-	-	529,711	-	-	529,711
建物	38,880,432	2,899,920	19,903	41,760,450	22,588,789	855,730	19,171,661
工作物	3,120,722	69,935	-	3,190,658	2,318,516	58,603	872,142
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	900,801	1,793,368	2,687,719	6,450	-	-	6,450
インフラ資産	131,504,916	2,260,596	966,802	132,798,711	96,144,383	1,491,271	36,654,329
土地	3,113,678	6,464	-	3,120,143	-	-	3,120,143
建物	1,869,020	45,764	125	1,914,658	556,185	68,288	1,358,473
工作物	126,073,068	910,353	3,585	126,979,836	95,588,198	1,422,983	31,391,638
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	449,150	1,298,015	963,092	784,074	-	-	784,074
物品	7,573,628	416,685	128,152	7,862,162	4,454,576	401,490	3,407,586
物品	7,573,628	416,685	128,152	7,862,162	4,454,576	401,490	3,407,586
合計	199,926,160	7,467,715	3,802,576	203,591,303	125,506,264	2,807,094	78,085,039

②有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,100,949	7,655,416	1,505,150	8,402,328	3,994,479	223,297	15,141,505	38,023,124
土地	540,987	2,805,834	525,360	651,388	1,619,216	187,227	11,113,149	17,443,161
立木竹	-	-	-	-	443,711	-	86,000	529,711
建物	559,481	4,761,438	976,863	7,532,966	1,526,285	1,732	3,812,896	19,171,661
工作物	481	88,144	2,927	217,974	398,817	34,338	129,460	872,142
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	6,450	-	-	6,450
インフラ資産	31,380,228	456,237	238,850	171,905	3,373,397	966,648	67,064	36,654,329
土地	505,570	401,577	84,984	39,935	2,074,813	522	12,742	3,120,143
建物	914,187	909	151,643	87,879	201,694	-	2,161	1,358,473
工作物	29,176,397	53,751	2,223	44,091	1,096,890	966,126	52,161	31,391,638
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	784,074	-	-	-	-	-	-	784,074
物品	2,497,689	88,257	-	642,815	43,510	58,285	77,030	3,407,586
物品	2,497,689	88,257	-	642,815	43,510	58,285	77,030	3,407,586
合計	34,978,866	8,199,910	1,744,000	9,217,048	7,411,386	1,248,230	15,285,599	78,085,039

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ② 出資金
 - ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	3年～60年
物品	3年～15年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

会計年度末において現実債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に、債務となり得るものではありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

全体財務書類の対象範囲は、一般会計等と次の会計を含みます。

国民健康保険特別会計（事業勘定）、国民健康保険特別会計（神代診療施設勘定）、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計、温泉事業会計、病院事業会計、下水道事業会計

なお、国民健康保険特別会計（田沢診療施設勘定）については、令和2年4月1日付けで診療施設を廃止したことに伴い、令和2年度をもって廃止しました。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和 3 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	88,698,404	固定負債	45,156,432
有形固定資産	83,013,335	地方債等	39,726,334
事業用資産	42,594,487	長期未払金	28,435
土地	18,776,670	退職手当引当金	4,376,456
立木竹	529,711	損失補償等引当金	-
建物	50,151,951	その他	1,025,207
建物減価償却累計額	△ 27,755,125	流動負債	5,639,262
工作物	3,267,717	1年内償還予定地方債等	4,275,878
工作物減価償却累計額	△ 2,382,887	未払金	792,709
船舶	-	未払費用	8,587
船舶減価償却累計額	-	前受金	42
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	428,148
航空機	-	預り金	90,022
航空機減価償却累計額	-	その他	43,876
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	50,795,694
建設仮勘定	6,450	【純資産の部】	
インフラ資産	36,654,329	固定資産等形成分	90,094,745
土地	3,120,143	余剰分（不足分）	△ 46,719,086
建物	1,914,658	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 556,185		
工作物	126,979,836		
工作物減価償却累計額	△ 95,588,198		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	784,074		
物品	9,002,491		
物品減価償却累計額	△ 5,237,971		
無形固定資産	393,410		
ソフトウェア	11,238		
その他	382,172		
投資その他の資産	5,291,658		
投資及び出資金	342,937		
有価証券	56,056		
出資金	286,881		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	215,618		
長期貸付金	490,016		
基金	3,877,353		
減債基金	-		
その他	3,877,353		
その他	402,676		
徴収不能引当金	△ 36,941		
流動資産	5,472,950		
現金預金	2,796,811		
未収金	1,119,398		
短期貸付金	46,517		
基金	1,496,125		
財政調整基金	1,495,074		
減債基金	1,050		
棚卸資産	38,134		
その他	3,629		
徴収不能引当金	△ 27,664		
繰延資産	△		
資産合計	94,171,354	純資産合計	43,375,659
		負債及び純資産合計	94,171,354

連結行政コスト計算書

自令和2年4月1日

至令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	37,906,908
業務費用	18,499,219
人件費	7,531,340
職員給与費	6,548,506
賞与等引当金繰入額	376,518
退職手当引当金繰入額	1,396
その他	604,920
物件費等	10,176,886
物件費	6,569,439
維持補修費	229,635
減価償却費	3,231,642
その他	146,170
その他の業務費用	790,993
支払利息	261,009
徴収不能引当金繰入額	43,021
その他	486,963
移転費用	19,407,689
補助金等	11,791,883
社会保障給付	7,074,959
その他	540,846
経常収益	5,086,475
使用料及び手数料	4,048,995
その他	1,037,480
純経常行政コスト	32,820,433
臨時損失	43,410
災害復旧事業費	7,594
資産除売却損	10,139
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	25,677
臨時利益	132,587
資産売却益	8,071
その他	124,516
純行政コスト	32,731,256

連結純資産変動計算書

自
至

令和2年4月1日
令和3年3月31日

(単位： 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	42,749,986	89,013,301	△ 46,263,314	-
純行政コスト (△)	△ 32,731,256		△ 32,731,256	-
財源	32,503,801		32,503,801	-
税金等	19,630,006		19,630,006	-
国県等補助金	12,873,795		12,873,795	-
本年度差額	△ 227,455		△ 227,455	-
固定資産等の変動 (内部変動)		361,637	△ 362,005	
有形固定資産等の増加		4,744,512	△ 4,744,512	
有形固定資産等の減少		△ 4,115,328	4,115,328	
貸付金・基金等の増加		1,865,971	△ 1,865,971	
貸付金・基金等の減少		△ 2,133,518	2,133,518	
資産評価差額	184	184		
無償所管換等	90,050	90,050		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	762,895	629,574	133,320	
本年度純資産変動額	625,673	1,081,444	△ 455,771	-
本年度末純資産残高	43,375,659	90,094,745	△ 46,719,086	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位： 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,796,486
業務費用支出	15,352,095
人件費支出	7,551,392
物件費等支出	7,103,748
支払利息支出	261,224
その他の支出	435,731
移転費用支出	19,444,391
補助金等支出	11,795,518
社会保障給付支出	7,074,959
他会計への繰出支出	-
その他の支出	573,913
業務収入	37,513,912
税収等収入	19,711,688
国県等補助金収入	12,799,258
使用料及び手数料収入	3,968,921
その他の収入	1,034,045
臨時支出	7,860
災害復旧事業費支出	7,594
その他の支出	267
臨時収入	10,473
業務活動収支	2,720,039
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,913,617
公共施設等整備費支出	3,633,625
基金積立金支出	1,751,412
投資及び出資金支出	146,300
貸付金支出	380,500
その他の支出	1,780
投資活動収入	2,784,825
国県等補助金収入	509,010
基金取崩収入	1,812,409
貸付金元金回収収入	436,343
資産売却収入	21,622
その他の収入	5,441
投資活動収支	△ 3,128,792
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,323,578
地方債等償還支出	4,315,423
その他の支出	8,155
財務活動収入	5,249,584
地方債等発行収入	5,249,584
その他の収入	-
財務活動収支	926,006
本年度資金収支額	517,253
前年度末資金残高	2,203,535
比例連結割合変更に伴う差額	8,153
本年度末資金残高	2,728,941
前年度末歳計外現金残高	67,631
本年度歳計外現金増減額	239
本年度末歳計外現金残高	67,870
本年度末現金預金残高	2,796,811